

# 脱炭素への取り組み EV（電気自動車）導入がめざすこと



日本における温暖化対策が進む中、岩手県での取り組みも加速。中小企業者向けにEV（＝電気自動車、以下EV）導入経費の一部を補助する制度が始まっています。今回はEV補助金の内容、補助金を導入した事業者にその経緯と今後の展望について伺いました。

今回協力頂いた岩手電工での活用事例としてオリジナルデザインを施したEVは、主に市内営業用として活用。脱炭素の発信にも生かされています。

## 2050年までに 脱炭素社会をめざす

日々着実に進む、地球温暖化。平均気温の上昇幅が大きいほど、大雨や猛暑、干ばつや山林火災など、気候変動の影響が顕著になっていきます。世界の平均気温上昇幅を抑えるため、2016年11月に発効されたパリ協定では、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力をするという目標を掲げました。

その目標を達成するには、2030年までに二酸化炭素の排出量を2010年比で45%削減、さらに2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにし、脱炭素社会を実現する必要があります。

パリ協定を受け、日本でも2021年に温暖化対策計画を閣議決定しました。その計画では、パリ協定で目標とした数字をさらに引き上げ、2030年までに2013年比で46%の削減を行うことを決定。さらに、

50%削減に向けた挑戦を続けることも表明しています。具体的な目標達成対策の一つが、次世代自動車の普及、燃費改善など車関係の取り組み。2035年までに電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の新車販売を100%にすることを目標に掲げました。

## 脱炭素への一歩、 自動車のEV化

温暖化を身近な生活で感じる昨今。盛岡市の年平均気温を例に挙げると、100年あたり約1.8度の割合で上昇しています（盛岡地方気象台データより）。岩手県では、社会情勢の変化や国の動向、県内の温室効果ガス排出量の将来予測やエネルギー需給の見通しを踏まえ、2021年3月に『第2次岩手県地球温暖化対策実行計画』を策定。2023年3月にはさらに同計画を見直し、今年度予算においても、脱炭素への転換を図るグリーントランスフォーメー



「EV導入の補助金は10月末まで受付中なので、活用してほしい」と松本さん。

てスタート。2023年度から補助金の額や要件を見直し、7月から正式に募集開始しました。問い合わせは多く、脱炭素や省エネ等に興味ある事業者が増えている印象があります」と松本さん。

## 太陽光蓄電× EVの相乗効果

盛岡市に本社を構える岩手電工株式会社は、同補助金を活用してEVを導入した事業者の一つ。電気設備や通信設備の設計施工等を行っており、県内3カ所に営業所を構えます。「数年前から本社屋上に太陽光発電パネルと蓄電池を導入し、社内消費に活用してきました。この補助金に応募したのは、夜間に蓄電する電力を有効活用しようと考えたのがきっかけです。自社で太陽光発電パネルの施工業務も行っていることもあり、実際に導入してみることで現



屋上に設置した太陽光発電で蓄電した電気を使って夜間に充電しています。

場でのメリットやデメリットにも気づき、お客様への提案に説得力が生まれるのではないかと期待しています」と、総務部長の吉田光宏さん。導入後までもないため、太陽光発電を使ったEVの走行コストはこれからとなりますが、将来的に充電スポットの拡充や急速充電の開発等が進むことで活用メリットも高まり、導入事業者も増えていくと思われます。県内各地に営業所を持つ同社も、今回のEV導入を社内EV化の足掛かりにする考えです。

## 脱炭素サポーターを 地域に増やす

岩手県では、EV導入の補助をはじめ、給湯器やLEDなど既存品から省エネ性能の高いものに交換する際の補助金もあり、多くの脱炭素事業に取り組んでいます。太陽光発電パネル単体導入の補助金は1次公募で予定額の9割以上に達したといい、



「いわて地球環境にやさしい事業所」認定書。認定メリットとして、設備導入補助金の上限額優遇などがあります。

シヨン（GX）を重点テーマに掲げています。岩手県環境生活部環境生活企画室グリーン社会推進担当、松本聡さんにその概要を伺いました。「国が温室効果ガス排出量削減の目標値に46%減を掲げたことを受け、岩手県では、2030年までに2013年比57%減という目標を立てています。これは、全国を見渡してもかなりトップクラスの目標。車関係だけでなく、森林吸収、家庭における断熱効果アップなどさまざまな取り組みを含んでいる中、運輸部門は32%減の目標を掲げています」。現在主流のガソリン車から電気自動車への転換を図る「EVシフト」。まずは、県が全県のEV推進に取り組みべく、昨年から中小企業者向けに、EVと太陽光発電設備等をセット導入する経費の補助事業をスタートさせました。「2022年度はモデル事業とし



「ホームページ等でEV導入を紹介し、脱炭素の啓蒙や発信に努めています」と吉田さん。